

令和4年度（2022年度）事業報告

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

一般社団法人 全国医学部長病院長会議（AJMC）

（目 次）

- I. 概要
- II. 具体的活動
- III. 組織等の状況

I. 概要

本会議は定款第3条において「医育機関共通の教育、研究、診療の諸問題及びこれに関連する重要事項について協議し、相互の理解を深めるとともに意見の統一をはかり、わが国における医学並びに医療の改善向上に資することを目的とする。」としている。

定款に定めた目的を達成するため定款第4条に定める以下の事業を実施することとしている。

- (1) 医育機関の教育、研究の振興及び診療の充実に必要な調査研究と情報の交換
- (2) 医育機関の教育、研究及び診療における相互の協力について必要な事業
- (3) わが国における医育機関の代表団体として、内外の医学教育に関連する団体との交渉及び情報の交換
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

定款に定めた目的および事業を達成するため、各種テーマに基づいた委員会活動、各種調査、要望書、提言の発信、説明会の開催等を実施した。

II. 具体的な活動

当会議の具体的な活動状況は、以下の通りである。

1. 教育に関する事業

- (1) 医学教育全般に関する活動を、教育に関連する委員会やWG、さらには外部組織と連携・情報共有しながら進めてきた。特に令和3年5月に公布され令和5年度から施行予定の共用試験の公的化への対応、同じく令和7年度に施行予定の医師国家試験の受験資格に関する事項について検討を進めてきた。
- (2) 大学医学部入学試験制度に関する規範に基づき実施した2020、2021年医学部医科大学の入学試験に関するアンケート調査結果の評価を行ってきた。
- (3) 第116回医師国家試験に関する学生・教員のアンケート調査を実施・分析し、改

善点などを厚生労働省及び文部科学省に要望書として提出した。

- (4) 医師臨床研修制度に関するアンケート調査を実施し、卒後臨床研修の現状と課題について取りまとめ、厚生労働省に提示した。
- (5) 専門医制度の急激な変更に対し、医育機関として生涯学習の観点から、専門医制度の制度設計に対する検討を行い、特に 19 基本領域ならびにサブスペシャリティ領域における専門医の認定等に関して検討し、専門医機構や厚生労働省に対して意見を述べるなどの対応をおこなってきた。
- (6) 令和 4 年度は令和 5 年度から公的化される医師共用試験の公的化への対応について、メール審議やアンケート調査を行いながら共用試験の実施母体である公益社団法人医療系大学間共用試験実施機構や厚生労働省、文部科学省と協議を行ってきた。その結果、厚生労働省の医道審議会医学生共用試験部会報告においても AJMC の考え方の多くを反映することができた。また、例年に引き続き Student Doctor 認定証カードの円滑な発行に努めた。

2. 研究に関する事業

- (1) 減少傾向が続く研究医・医学研究者の養成を推進するため、医学部大学院の研究環境や実態など様々な課題についてアンケートデータも参考にした議論を行った。また、今後の検討材料及び会員大学の研究推進の参考資料とするためのアンケート調査内容について検討を行っている。
- (2) 各大学の適切な自主管理により動物実験が円滑に実施され、人類の健康と福祉の増進につながる科学技術の発展に寄与できる体制を構築してきた。また、「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づいて、様々な角度から我が国の動物実験の在り方について、議論を深めてきた。

3. 診療に関する事業

- (1) 地域医療に従事する医師確保に関連して、地域枠制度の現状と課題について各大学から情報を収集し、大学医学部・病院の立場として、地域枠制度の改善および医師確保計画について厚生労働省の「第 8 次医療計画等に関する検討会」への検討結果の反映を行うことなどを進めてきた。また大学、都道府県の地域医療担当者、地域医療支援センターによる「地域枠制度についての意見交換会」を開催し、幅広く地域医療に関する検討を行った。
- (2) 患者安全の推進を図り、健全な医療に邁進できる環境の整備、また医療事故調査制度等に関するアンケート調査を実施し、その結果を日本医師会雑誌に掲載する等、患者安全の推進について実施・検討した。
- (3) 大学病院の医療に関して、令和 4 年度診療報酬改定の検証を行い、診療報酬に関する改善要望、DPC 制度、消費税問題、次期診療報酬改定などについて幅広く厚生労働省と意見交換を行い、大学病院の実情の相互理解を推進した。
- (4) 各大学病院の DPC 係数の調査を行い、会員大学の経営の参考となるよう情報提供を行ってきた
- (5) 診療報酬改定が大学病院の経営に及ぼす影響を調査・解析することを目的として実施している大学病院経営実態調査のアンケート項目等について検討し、令和 5 年度実施に向けての準備を行ってきた。

4. 管理・運営事業

- (1) 本会議の運営に必要な規則等の整備を進めた。
- (2) 医学研究に関わる個人並びに組織の利益相反に関するガイドラインや指針の作成、検討、研究倫理や利益相反に関する研修教育体制の整備等について検討を行い、現在の各大学の取組状況を把握するためのアンケート調査を実施している。
- (3) 新型コロナウイルス感染症と働き方改革によって職場環境は大きく変化しており、令和2年以前と現状で、労働時間、職場環境、研修や教育のICT環境整備やオンラインコンテンツの拡充、カンファレンス・会議の数や時間設定、学会や出張のオンラインでの代替えなどを含め、男女共同参画を推進できる環境が前進したか、更なる改善の方策は何かなどについてのアンケートを行い、令和5年度に取りまとめて情報提供することとしている。また、前年度までの「男女共同参画に対する意識調査」のWeb説明会を行った。
- (4) 活動内容を会員のみならず社会へ発信し、医療関係者のみでなく、行政・医療関係者や国民の理解を得ることに努めてきた。
- (5) 過去の災害対応を検証し、被災地の長期的・効率的・持続性を持った支援体制の整備等に務めてきた。
- (6) 新型コロナウイルス感染症に対応するため、教育、診療、研究や財政などの諸課題に関するアンケート調査等を実施し、課題の把握や対応等について、国や関係省庁に対して提言や要望を行った。
- (7) 医師の働き方改革については令和6年度の実施に向けての進捗状況の把握や労働法制上の課題について厚生労働省や文部科学省との協議を行い、円滑な実施ができるよう進めてきた。また、文部科学省の「令和4年度文部科学省 大学における医療人養成の在り方に関する調査研究委託事業～大学病院における医師の働き方に関する調査研究～」における、アンケート調査や大学・企業へのヒアリングを行い、報告書として取りまとめ会員大学に配付した。
- (8) 隔年で調査・分析を行い、「わが国の大学医学部・医科大学白書（2022年版）の作成に取り組んだ。
- (9) 医学部・医科大学の教育カリキュラムを隔年で調査・分析し、公表してきた。

5. その他事業

- (1) 日本医師会と本会議が、互いの課題や調査結果などを持ち寄り意見交換し、互いの理解を深め医学・医療の発展のため引き続き協力し合った。
- (2) 医学・医療に関する教育・研究・診療の諸問題及び関連する事項について、関連省庁である文部科学省、厚生労働省と本会議が忌憚りの無い意見交換をする場として、定期的に三者懇談会を引き続き実施した。
- (3) 厚生労働省や文部科学省等が設置する各審議会や委員会・検討部会へ本会議から委員等の輩出を行い、本会議の意見が国の施策に反映できるよう進めてきた。また、日本専門医機構、日本医療安全調査機構等の関係団体への理事や委員を輩出し進め、本会議の意見の反映を行った。

6. 要望書・声明文・提言等

- ・ 令和4年7月25日
大学病院における物価高騰への支援の拡充に関する要望
- ・ 令和4年7月29日
新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえた次の感染症危機に備えるための対応の方向性
- ・ 令和4年9月13日
第116回医師国家試験に関する要望書
- ・ 令和4年11月28日
電子処方箋導入に伴う予算措置及び制度改定等の要望書
- ・ 令和5年3月23日
皆の健康を守る医療を維持するためにー新型コロナウイルス5類に向けてー

7. プレスリリース

- ・ 令和4年5月17日
「男女共同参画に対する意識調査」結果及び「男女共同参画に向けての提言」について
- ・ 令和4年7月29日
新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえた次の感染症危機に備えるための対応の方向性
- ・ 令和5年1月23日
新型コロナウイルス感染症が大学病院経営に与えた影響（令和3年度）
- ・ 令和5年3月23日
皆の健康を守る医療を維持するためにー新型コロナウイルス5類に向けてー

8. 冊子発行

- ・ 令和4年4月
「令和3年度（2021年）男女共同参画に対する意識調査」発行
「我が国で求められる医師養成のためのグランドデザインへの提言
ー卒前・卒後のシームレスな医学教育を目指してー」発行
- ・ 令和4年5月
「広報誌 No.74」HP公開
「2021年度 医学教育カリキュラムの現状」発行
- ・ 令和4年8月
「医師国家試験に関するアンケート調査報告」発行
- ・ 令和5年2月
「令和4年度 大学病院における医師の働き方に関する調査研究報告書」発行
令和5年3月
「令和4年度 地域枠入学制度と地域医療支援センターの実情に関する調査報告書」発行

Ⅲ. 組織等の状況

組織等の編成は以下の通りである。(令和5年3月31日現在)

1. 会員数

医学部・医学科	会員数	附属病院	会員数
国立大学	43	国立大学	43
公立大学	8	公立大学	8
私立大学	31	私立大学	31

2. 役員

役職	定員数
会長	1名
副会長	1名
理事	30名(会長、副会長含む)
監事	2名

3. 顧問・相談役

役職	定員数
顧問	2名
相談役	2名

4. 活動グループ

グループ名	団体数
専門委員会	17
小委員会	1
ワーキンググループ	6
その他活動	3

[専門委員会/ワーキンググループ等]

- 専門委員長会
- 医学教育委員会
 - ・ 大学医学部入学試験検討小委員会
 - ・ 医師養成のグランドデザイン検証WG
 - ・ 国家試験改善検討WG
 - ・ 卒後臨床研修検討WG
 - ・ 専門医に関するWG
- 共用試験検討委員会
- 研究・医学部大学院のあり方検討委員会
- 動物実験検討委員会
- 地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会

- 患者安全推進委員会
 - 大学病院の医療に関する委員会
 - ・ DPC（包括評価支払制度）に関するWG
 - ・ 経営実態・労働環境WG
 - 総務委員会
 - 臨床研究・利益相反検討委員会
 - 男女共同参画推進委員会
 - 広報委員会
 - 被災地医療支援委員会
 - 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関わる課題対応委員会
 - 医師の働き方改革検討委員会
 - 医学部・医科大学の白書調査委員会
 - カリキュラム調査委員会
- [その他活動]
- 医療に関する懇談会（日本医師会・全国医学部長病院長会議）
 - 三者懇談会（文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議）
 - 全国医学部長病院長会議・共用試験実施評価機構との意見交換会

5. 事務局運営

事務局配置区分	配置要員数
事務局長	1名
事務職員	4名

【令和4年度 事業報告の附属明細書について】

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。